

2013年度第1四半期 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社 (東証1部8703)

2013年7月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

・決算概況

- (P 2) 2014年3月期第1四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益（商品別）
- (P 6) 販管費
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 金融収支・信用建玉残高
- (P10) 販管費（四半期推移）
- (P11) 主要経営指標
- (P12) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P13) 株式 現物取引シェアの推移
- (P14) 株式 約定件数・約定金額
- (P15) 株式 手数料率
- (P16) 投資信託
- (P17) 先物・オプション
- (P18) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

・当期の取り組み

- (P19) 当期の主な取り組み
- (P20) NISA（少額投資非課税制度）の取り組み
- (P21) じぶん銀行への店頭FXシステム基盤の提供
- (P22) （参考）ビッグデータを利用した「リアルタイム株価予測」

・経営目標

- (P23) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P24) 経営環境と当社の戦略
- (P25) 経営理念・経営方針

・その他（業務計数等）

- (P26) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P27) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P28) 口座数
- (P29) 預り資産
- (P30) 株券差引入庫額
- (P31) 信用評価損益率
- (P32) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P33) システム関連の開示
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) 知的財産関連の開示

2014年3月期第1四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
純営業収益	2,324	6,471	+178%
販管費	1,792	2,681	+50%
営業利益	531	3,789	+613%
経常利益	589	3,818	+548%
四半期純利益	402	2,163	+438%
ROE（四半期ベース）	5.0%	23.7%	

(参考) 三市場株式個人委託売買代金（/日）	3,831億円	20,512億円	+435%
(参考) 三市場信用買建期末残高	15,003億円	27,757億円	+85%

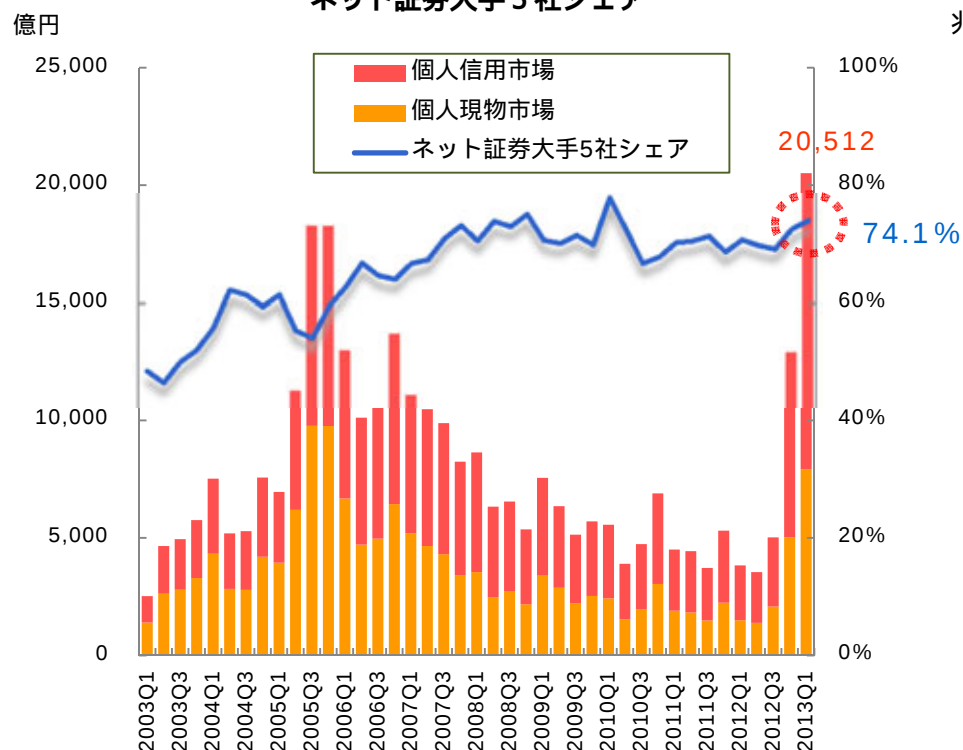
- ・ 個人株式市場の大幅増加により大幅増収増益。前年同期比で営業利益約7.1倍、経常利益約6.5倍に。
- ・ 当第1四半期の株式売買代金、先物売買代金、金融収支、投信関連収益、先物手数料は四半期ベースで過去最高。
- ・ 当四半期のROEは23.7%となり、経営目標であるROE20%を超える。

「三市場株式個人委託売買代金」、「三市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

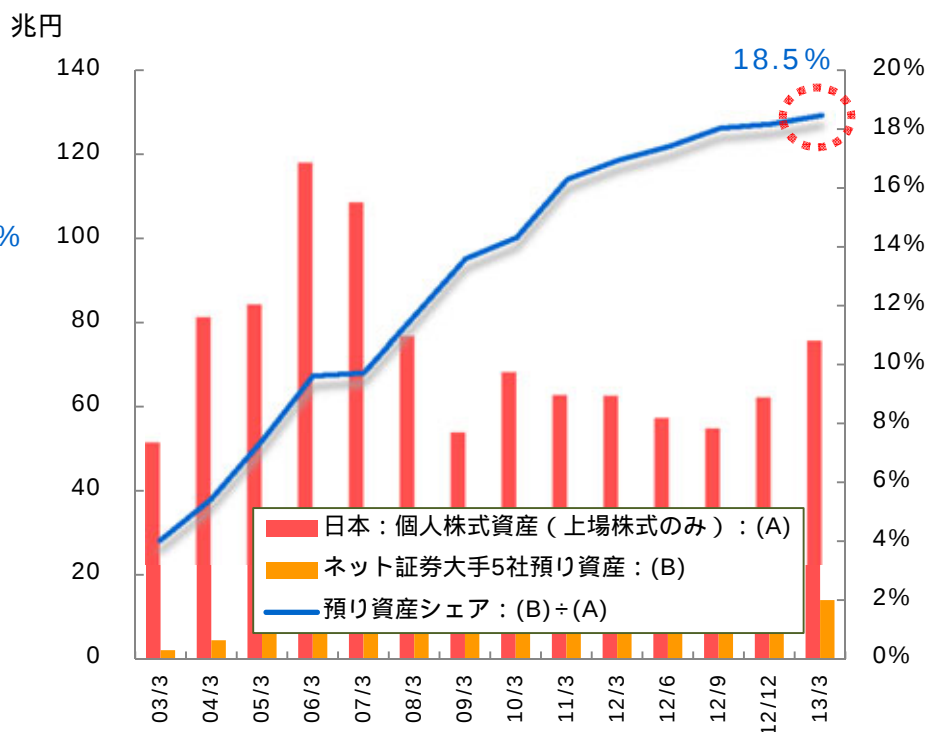
- 当第1四半期の1日あたり株式個人売買代金は2兆512億円と前四半期比約1.6倍増。
- ネット証券大手5社のフロー（個人売買代金）のシェアは74%だが、アセット（個人保有残高）の18%であり、増加ペースも緩やか。来年1月からの『NISA』（日本版ISA）は個人投資家の裾野拡大の大きなチャンス。

三市場1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況

- ・ 株式を中心に受入手数料、金融収支が増加し、純営業収益は前年同期比約2.8倍。
- ・ 販管費は、取引量に連動する変動費の増加などにより、前年同期比50%増加。
- ・ 前年同期比で経常利益は約6.5倍、四半期純利益は約5.4倍となり、大幅に増収増益。
- ・ 取引増に伴い、金融商品取引責任準備金繰入194百万円を特別損失に計上。

(単位：百万円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
営業収益	2,872	7,162	+149%
受入手数料	1,499	4,654	+210%
金融収益	1,354	2,447	+81%
金融費用	548	691	+26%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	806	1,756	+118%
純営業収益	2,324	6,471	+178%
販管費	1,792	2,681	+50%
営業利益	531	3,789	+613%
経常利益	589	3,818	+548%
税引前純利益	623	3,624	+481%
四半期純利益	402	2,163	+438%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金(/ 日) 単位：億円	3,831	20,512	+435%
(参考) 当社株式約定金額(/ 日) 単位：億円	284	1,519	+434%
(参考) 三市場信用買建期末残高 単位：億円	15,003	27,757	+85%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	839	1,730	+106%

純営業収益（商品別）

- 株式手数料は前年同期比約4倍に増加。特に現物はシェア増により前年同期比約5.1倍。
- 信用買建平残と稼働率の増加により、金融収支は前年同期比約2.2倍。
- FXは取引量が大幅に増加したものの米ドル円中心で収益率低く、47%増加にとどまる。

(単位：百万円)	2012年度第1四半期		2013年度第1四半期		前年同期比
		(比率)		(比率)	
株式	822	41%	3,297	42%	+301%
(現物)	(385)	23%	(1,968)	22%	+411%
(信用)	(436)	18%	(1,328)	20%	+204%
先物・オプション	235	7%	576	9%	+145%
投信信託	128	5%	277	6%	+116%
FX	211	10%	311	7%	+47%
(店頭)	(132)	7%	(210)	6%	+58%
(取引所)	(78)	4%	(100)	2%	+28%
金融収支	806	32%	1,756	31%	+118%
その他	120	5%	252	5%	+110%
純営業収益	2,324	100%	6,471	100%	+178%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金(/ 日)	3,831億円		20,512億円		+435%
(参考) 三市場信用買建期末残高	15,003億円		27,757億円		+85%

販管費

- ・ 販管費は前年同期比50%増加となる2,681百万円。
- ・ 市場取引増加に伴い、取引関係費に含まれる変動費が増加。5月23日の株価急落により先物取引において貸倒引当金繰入が発生。
- ・ 前年度後半から、シストレFXの開始や第2コールセンターの稼働開始など、ビジネス基盤を整備。それぞれの運営コスト増加などにより、システム関連費は20%増加。

(単位：百万円)	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
販管費合計	1,792	2,681	+50%
取引関係費	794	1,376	+73%
広告宣伝費	78	140	+78%
その他	715	1,236	+73%
人件費	221	300	+36%
不動産関係費	289	348	+20%
事務費	159	210	+32%
減価償却費	240	266	+11%
租税公課	49	67	+36%
貸倒引当金繰入	-	62	-
その他	38	48	+28%
(参考)システム関連費	689	825	+20%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式個人売買代金が前四半期比58%増加の2兆512億円となったことにより、株式手数料、金融収支を中心に収益が増加。純営業収益は前四半期比47%増加。
- 取引増に伴う変動費の増加などにより販管費は前四半期比20%増加。
- 金融商品取引責任準備金繰入194百万円を特別損失に計上。
- 前四半期比で経常利益は78%増加、四半期純利益は90%増加。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度	前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)		
営業収益	2,872	2,452	3,117	4,689	7,162	+53%	+149%
受入手数料	1,499	1,348	1,775	3,182	4,654	+46%	+210%
金融収益	1,354	1,092	1,317	1,401	2,447	+75%	+81%
金融費用	548	303	519	288	691	+139%	+26%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	806	789	798	1,112	1,756	+58%	+118%
純営業収益	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	+47%	+178%
販管費	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	+20%	+50%
営業利益	531	373	820	2,157	3,789	+76%	+613%
経常利益	589	370	851	2,139	3,818	+78%	+548%
税引前純利益	623	373	848	1,937	3,624	+87%	+481%
四半期純利益	402	228	522	1,137	2,163	+90%	+438%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金 (/ 日)(億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	+58%	+435%
(参考) 当社株式約定金額 (/ 日)(億円)	284	270	362	948	1,519	+60%	+434%
(参考) 三市場信用買建期末残高 (億円)	15,003	12,963	13,308	24,179	27,757	+15%	+85%
(参考) 当社信用買建期末残高 (億円)	839	723	752	1,428	1,730	+21%	+106%

純営業収益（商品別：四半期推移）

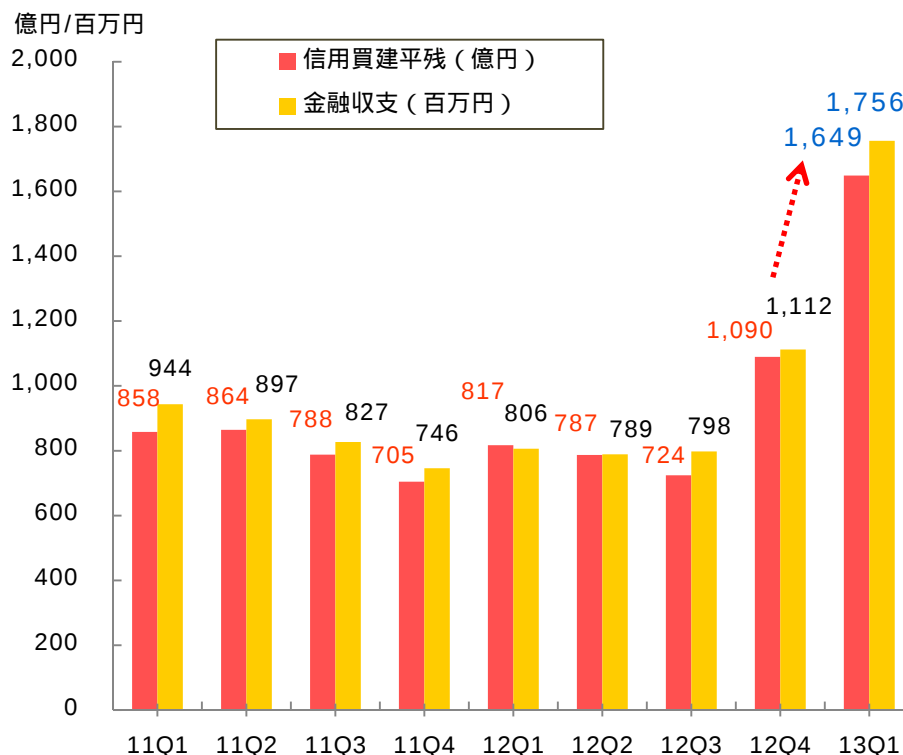
- 株式市場の大幅増加により株式手数料は前四半期比54%増加。現物株式は、四半期ベースで過去最高シェアとなったこともあり、前四半期比65%増加。
- F Xは、米ドル円取引中心で収益率が大幅低下し、前四半期比18%減少。
- 信用買建平残の増加と信用稼働率上昇により、金融収支は前四半期比58%増加。

(単位：百万円)	2012年度								2013年度		
	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	前四半期比
株式	822	35%	787	37%	1,055	41%	2,147	49%	3,297	51%	+54%
（現物）	(385)	17%	(367)	17%	(536)	21%	(1,190)	27%	(1,968)	30%	+65%
（信用）	(436)	19%	(420)	20%	(518)	20%	(957)	22%	(1,328)	21%	+39%
先物・オプション	235	10%	198	9%	239	9%	378	9%	576	9%	+52%
投信信託	128	6%	142	7%	154	6%	208	5%	277	4%	+33%
F X	211	9%	128	6%	196	8%	378	9%	311	5%	-18%
（店頭）	(132)	6%	(89)	4%	(144)	6%	(275)	6%	(210)	3%	-24%
（取引所）	(78)	3%	(38)	2%	(51)	2%	(103)	2%	(100)	2%	-2%
金融収支	806	35%	789	37%	798	31%	1,112	25%	1,756	27%	+58%
その他	120	5%	102	5%	152	6%	174	4%	252	4%	+45%
純営業収益	2,324	100%	2,149	100%	2,598	100%	4,400	100%	6,471	100%	+47%
(参考) 三市場株式個人 委託売買代金 (/日)	3,831億円		3,548億円		5,024億円		12,950億円		20,512億円		+58%
(参考) 三市場信用買建 期末残高	15,003億円		12,963億円		13,308億円		24,179億円		27,757億円		+15%

金融収支・信用建玉残高

- 当第1四半期の信用買建平残は1,649億円と前四半期比51%増加。期末にかけて信用買残手仕舞いが進み、三市場の買建残高シェアは期末時点で5.52%。
- 信用買建平残の増加に加えて貸株配当収支の増加もあり、金融収支は前四半期比58%増加の1,756百万円となり、四半期ベースで過去最高。

信用買建平残と金融収支

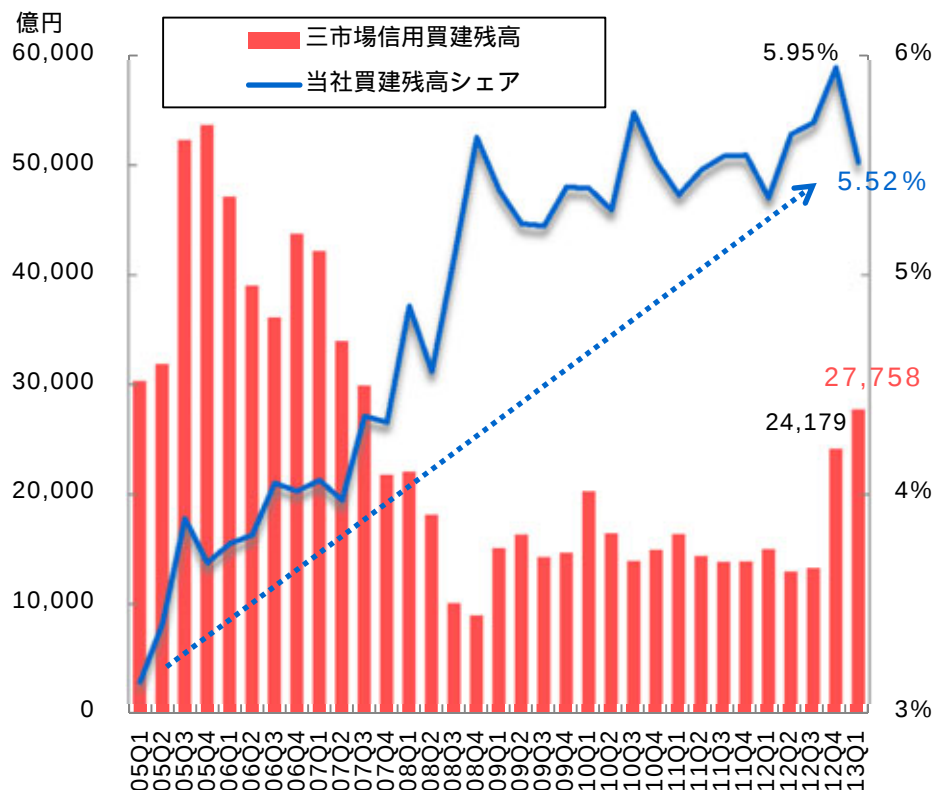


当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値

三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

金融収支比率は当該計算期間の金融収支額（金融収益-金融費用）を、当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



三市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。

当社シェアは、三市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で計算

販管費（四半期推移）

- ・ 販管費は前四半期比20%増加の2,681百万円。
- ・ 株式売買代金の大幅増加により取引関係費に含まれる変動費が大幅増加。
- ・ 株主総会費用に加え、第2コールセンターの本格稼働などで事務費が増加。システム監査費用をその他に計上。ビジネス基盤整備のためのコストが増加。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度	前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)		
販管費合計	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	+20%	+50%
取引関係費	794	774	778	1,110	1,376	+24%	+73%
広告宣伝費	78	103	74	151	140	-7%	+78%
その他	715	671	703	959	1,236	+29%	+73%
人件費	221	222	217	260	300	+15%	+36%
不動産関係費	289	312	329	357	348	-3%	+20%
事務費	159	155	130	170	210	+24%	+32%
減価償却費	240	244	259	281	266	-6%	+11%
租税公課	49	30	25	27	67	+149%	+36%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	62	-	-
その他	38	36	36	34	48	+40%	+28%
(参考) システム関連費	689	712	719	810	825	+2%	+20%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

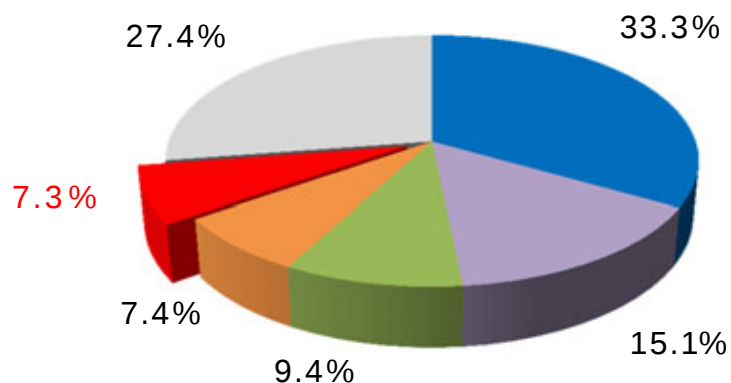
主要経営指標

- ROE（年換算）は23.7％と前四半期に続き大きく改善。経営目標であるROE20％を四半期ベースで達成。
- 株式売買代金の増加等による受入手数料の増加等により、利益率・コストカバー率ともに前四半期と比べて大きく改善。

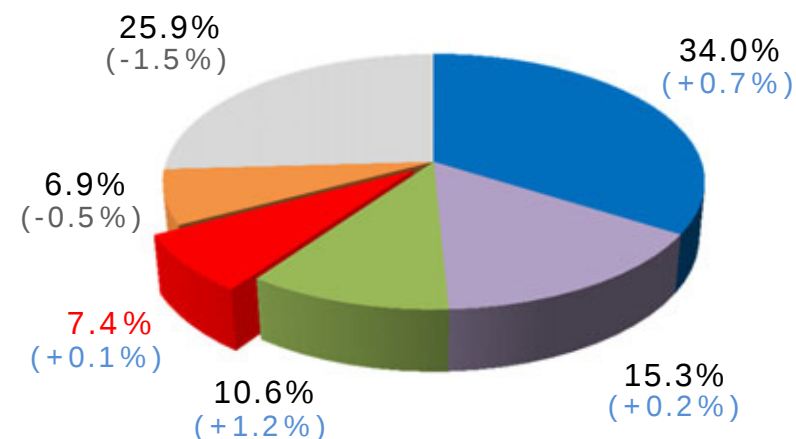
	2012年度				2013年度
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE * 当期純利益累計を年率換算して算出	5.0%	3.9%	4.7%	6.7%	23.7%
四半期ROE * 四半期単独当期純利益を年率換算して算出	(5.0%)	(2.9%)	(6.5%)	(13.3%)	(23.7%)
純営業収益経常利益率	25%	17%	33%	49%	59%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	84%	76%	100%	142%	174%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	217%	189%	247%	393%	564%
自己資本規制比率	606%	582%	648%	478%	479%

- 当第1四半期の株式売買代金シェアは7.4%と前四半期比0.1ポイント増加。

2013年3月期 第4四半期 (1~3月)



2014年3月期 第1四半期 (4~6月)



ネット証券 大手5社計 72.6%

ネット証券 大手5社計 74.1%

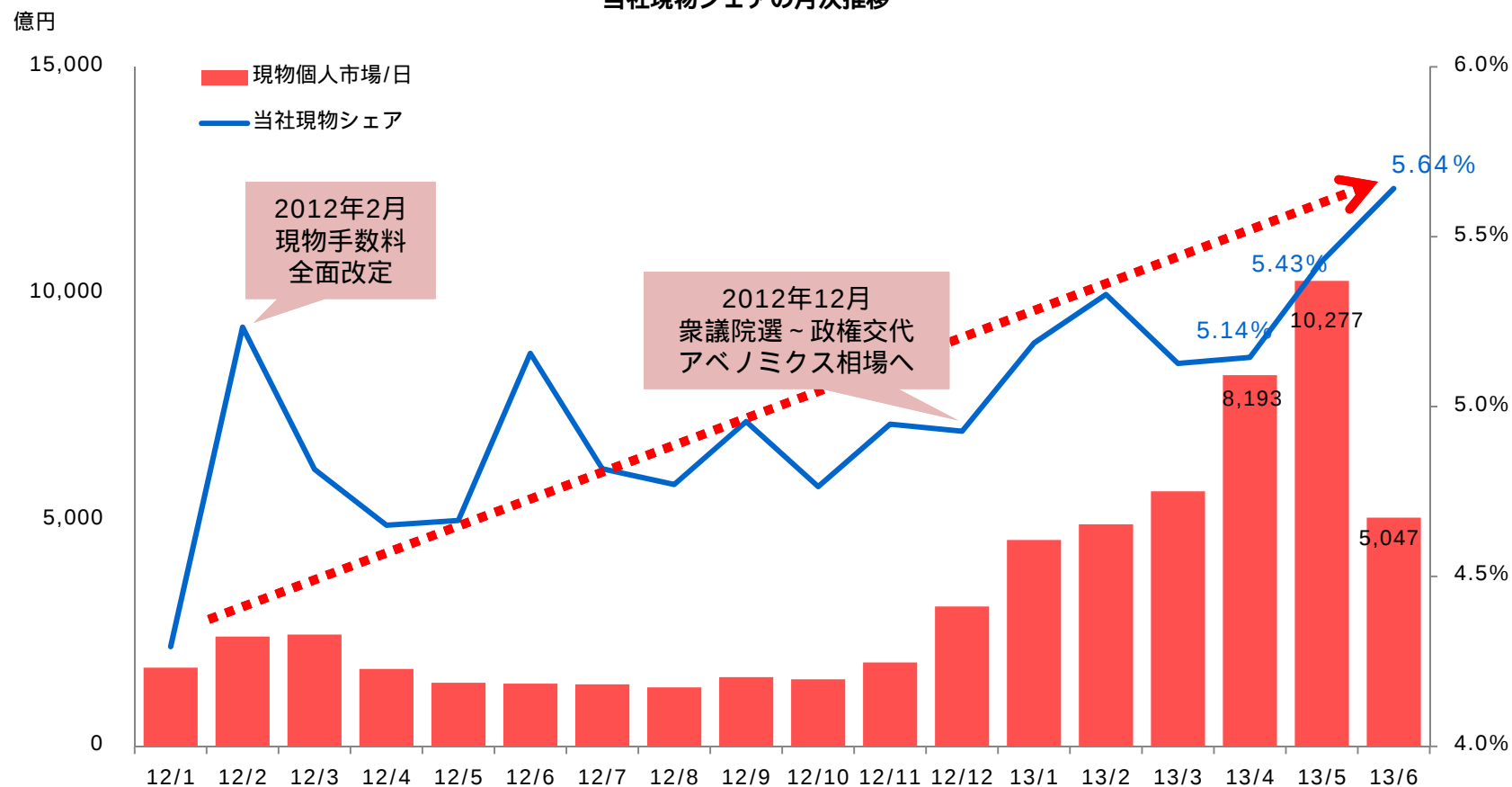
東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出

SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

株式 現物取引シェアの推移

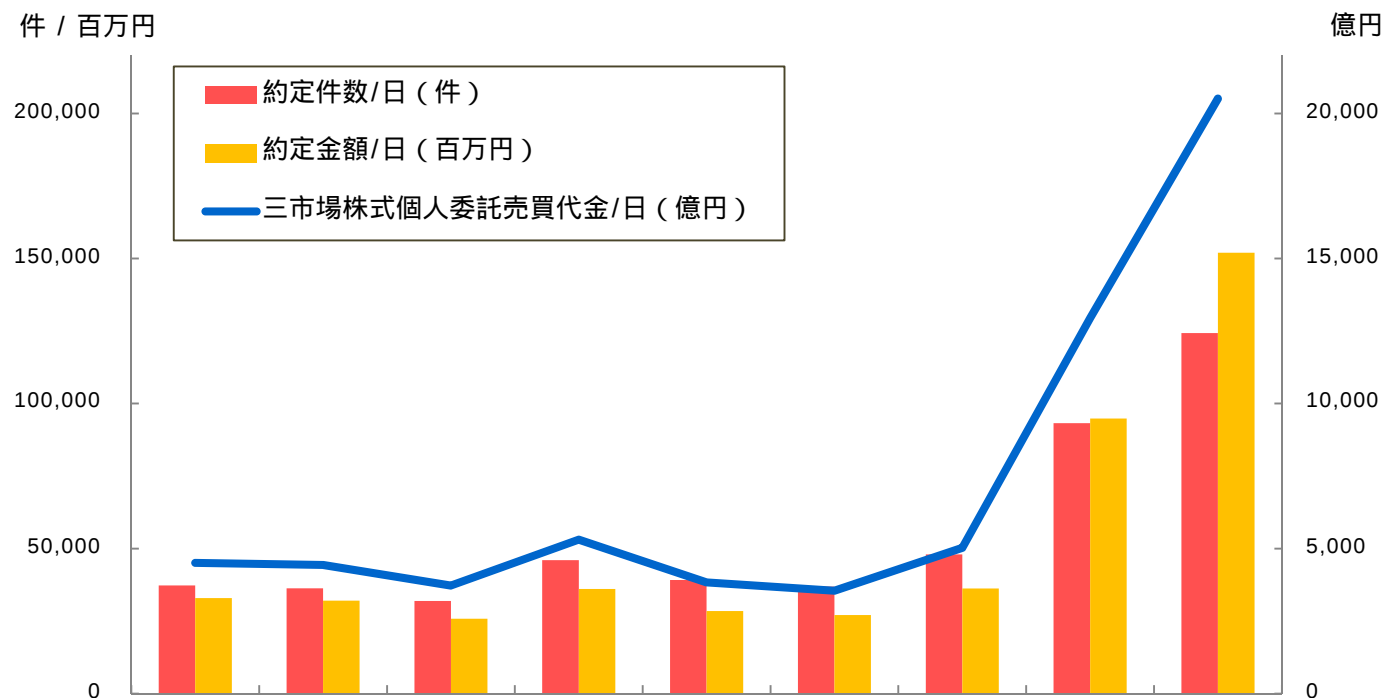
- ・ 株式現物取引シェアは、当第1四半期：5.35%、6月：5.64%といずれも過去最高。
- ・ 昨年2月に現物手数料全面改定。アベノミクス相場の中で現物シェアは着実に増加。
- ・ 7月16日から「女子割」を導入。来年1月のNISA導入を控え、投資家の裾野拡大を図る。

当社現物シェアの月次推移



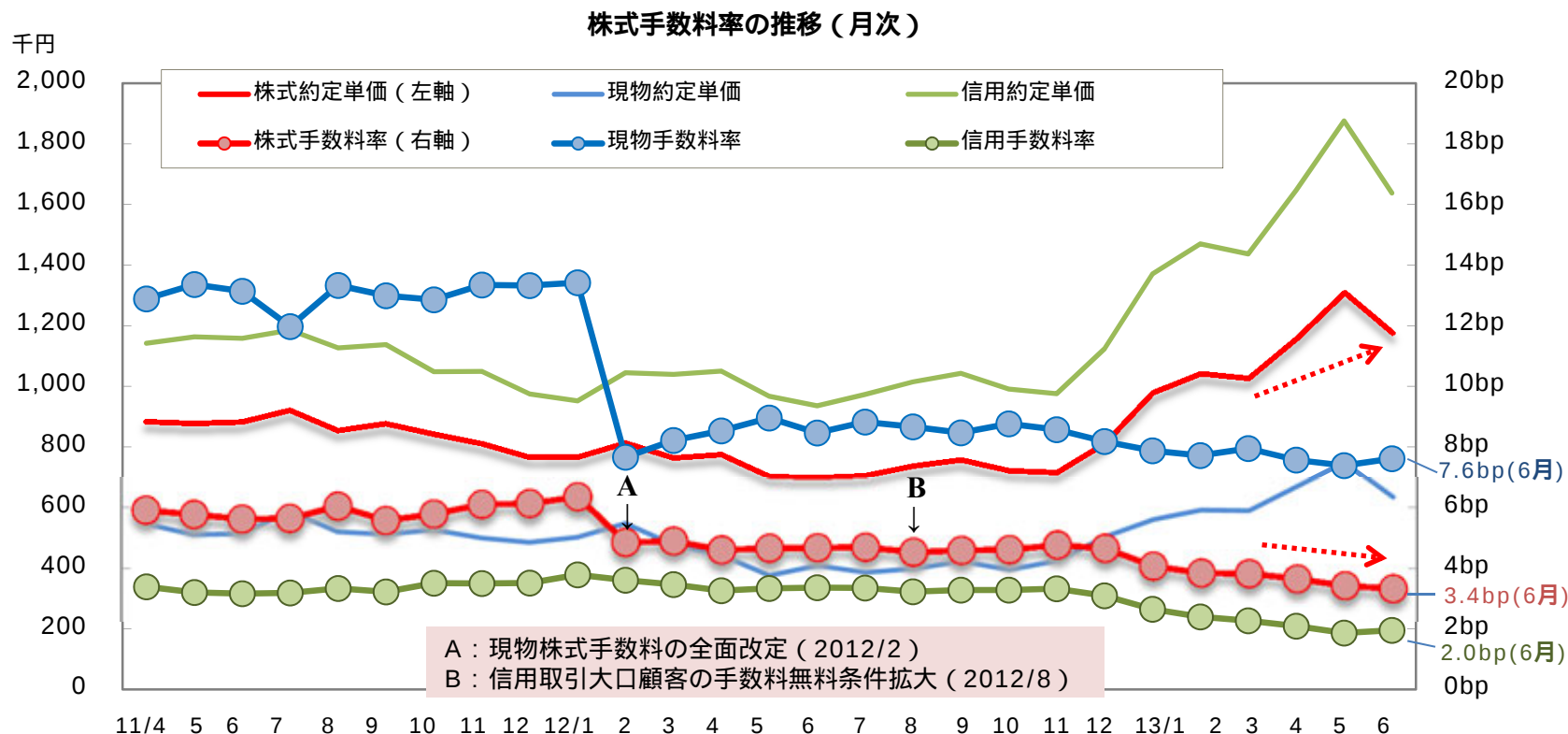
株式 約定件数・約定金額

- 株式個人委託売買代金は前四半期比58%増加。当社シェアが前四半期比0.1ポイント増加したことにより、株式約定金額は前四半期比60%増加。



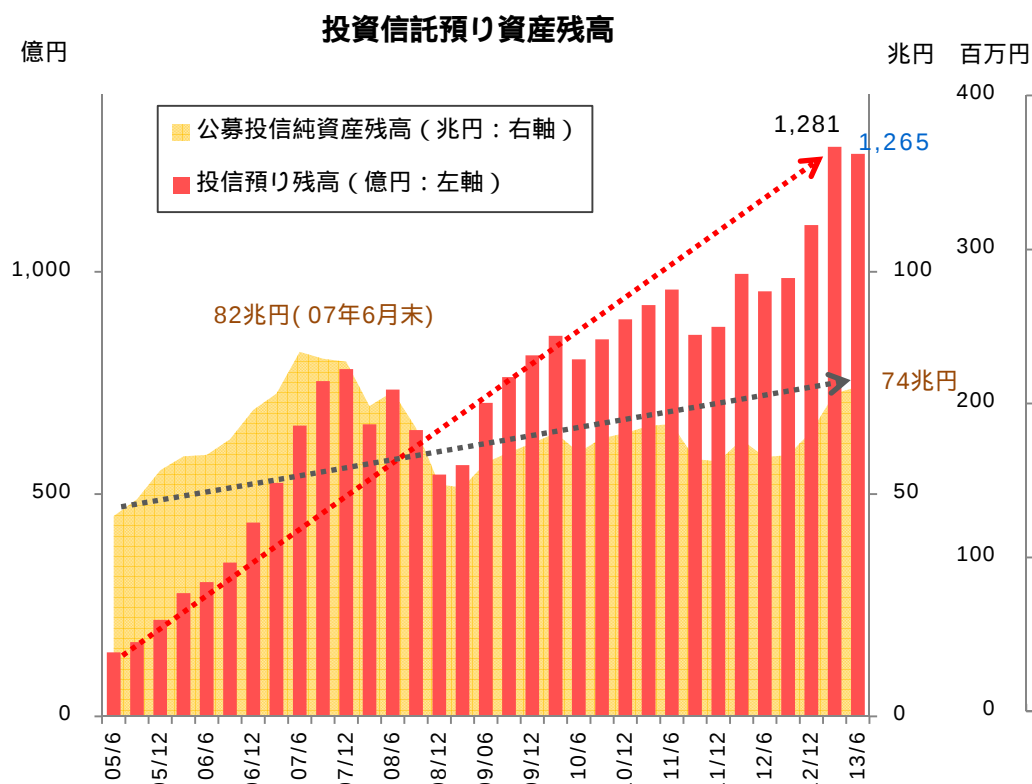
	2011年度				2012年度				2013年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
約定件数/日 (件)	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	+33%
約定金額/日 (百万円)	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	+60%
(参考) 約定単価 (千円)	882	884	808	784	727	734	756	1,017	1,222	+20%
三市場株式個人委託売買代金/日 (億円)	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	+58%

- 株価上昇で約定単価が大きく増加したことにより現物、信用ともに手数料率が減少。

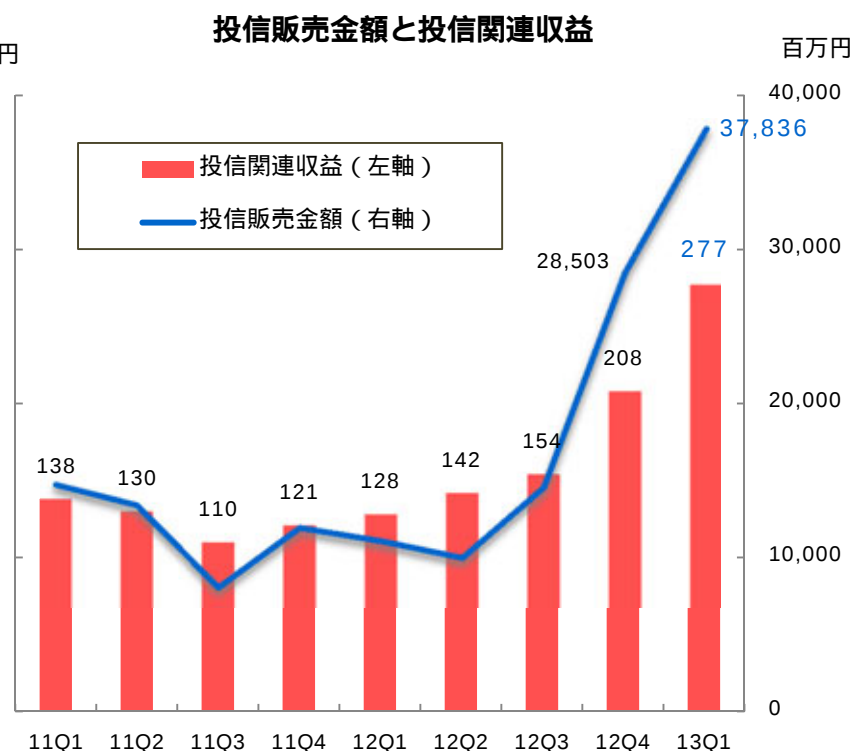


		2011年度				2012年度				2013年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	株式	5.8bp	5.8bp	6.0bp	5.2bp	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp
	（現物）	(13.1bp)	(12.8bp)	(13.2bp)	(9.1bp)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)
	（信用）	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)
現物比率（当社）		25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%

- 投資信託預り資産残高は1,265億円と前四半期末比1%減少。
- 投信販売金額は前四半期比33%増加の378億36百万円となり、手数料収入も増加。
投信関連収益は前四半期比33%増加の277百万円となり、四半期ベースで過去最高。

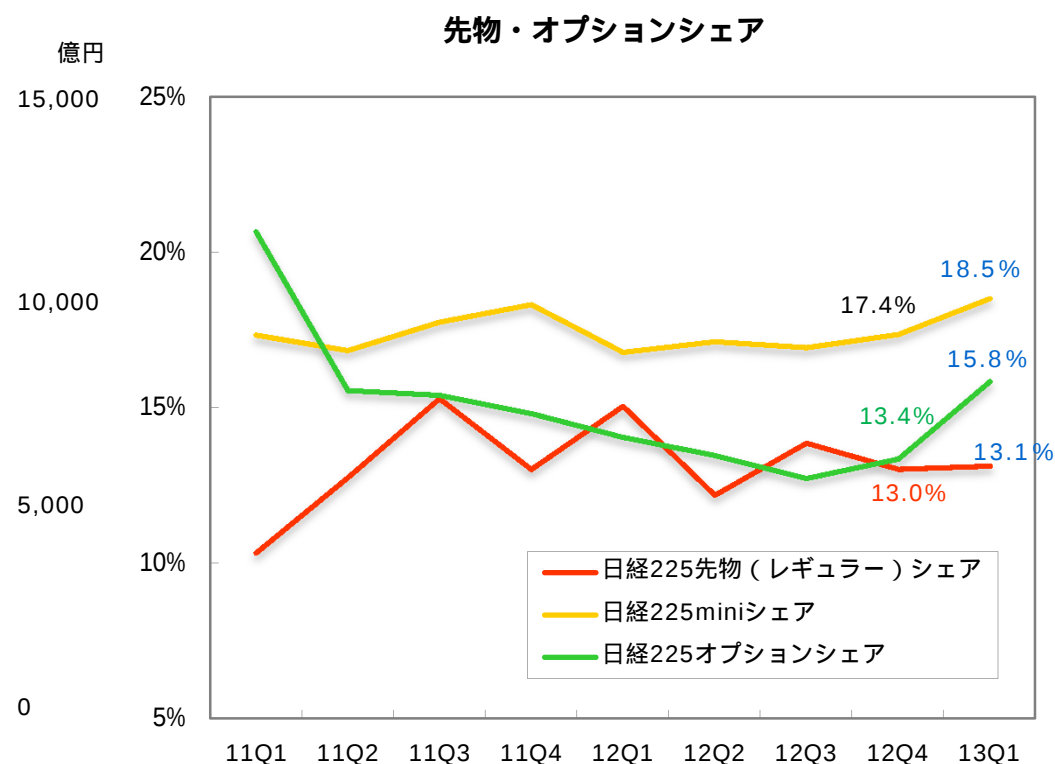
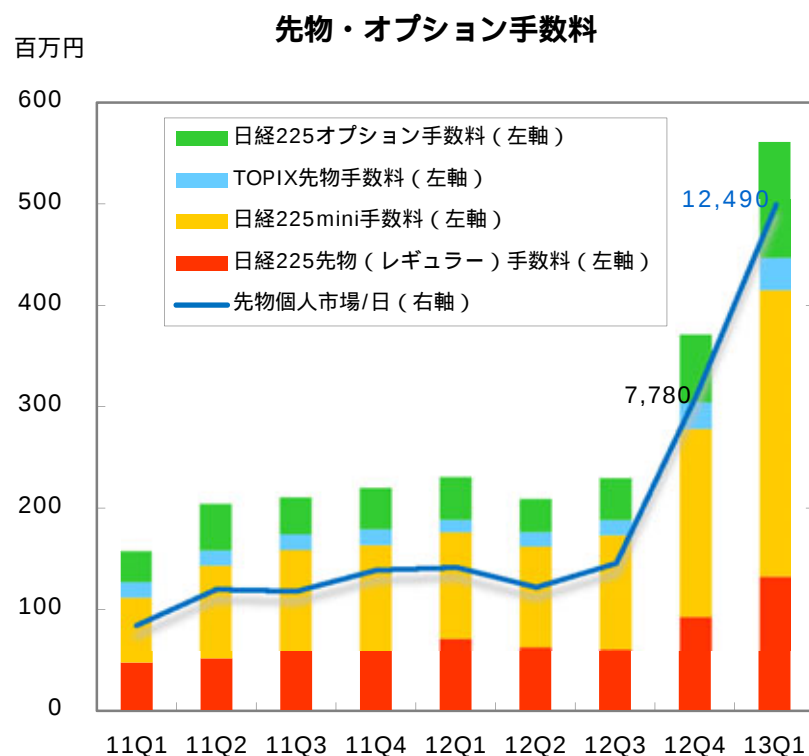


公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。



投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

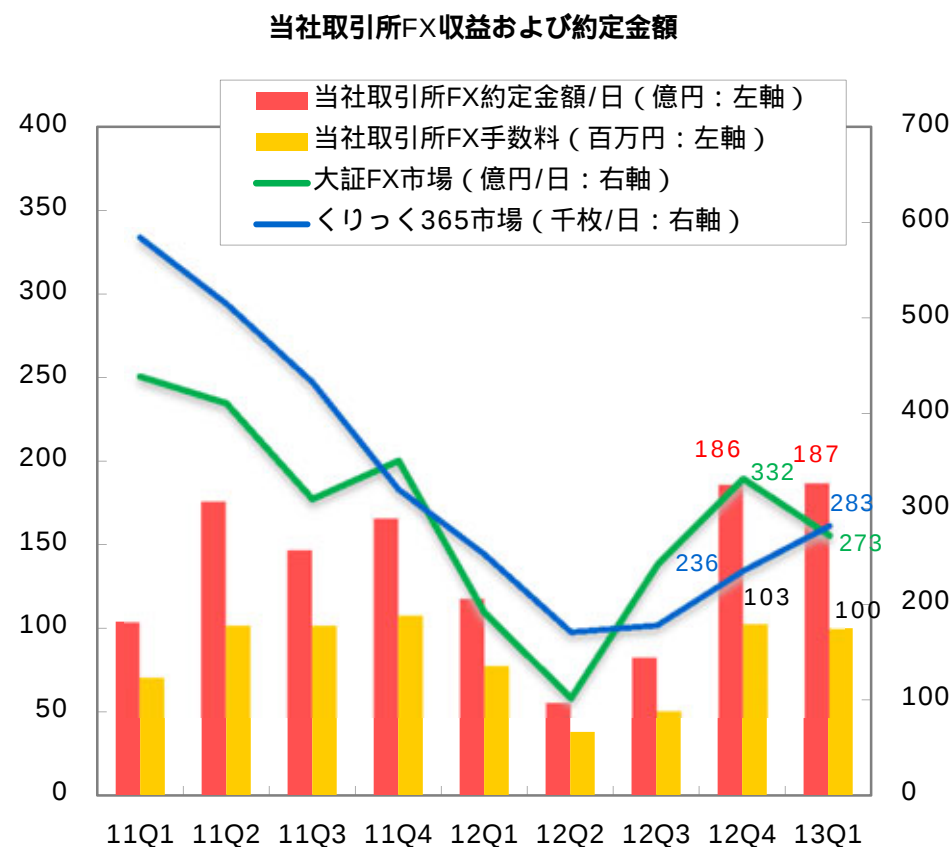
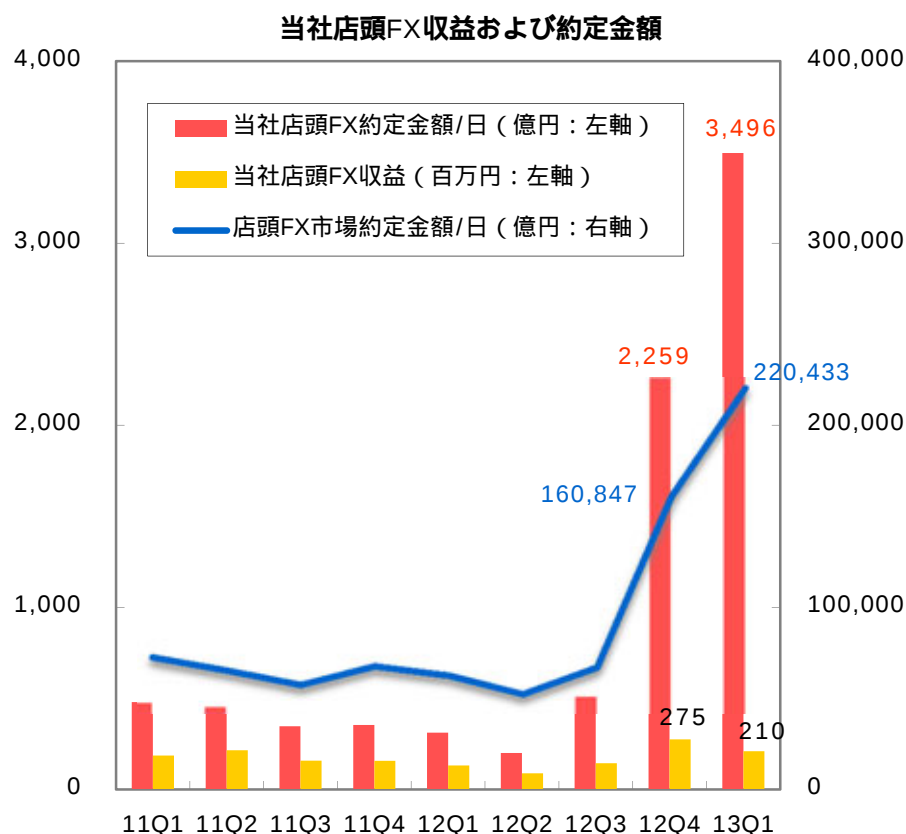
- 先物個人売買代金（日経225先物 + 日経225mini）は前四半期比61%増加。当社シェアも増加し、先物では売買代金・手数料収入ともに四半期ベースで過去最高。



大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人委託売買代金は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値
シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 日銀の異次元緩和などにより個人の店頭FX取引は大幅増加。当社店頭FX約定金額は四半期ベースで過去最高となったものの、米ドル円中心の取引であり、収益率は低下。店頭FX収益率の改善は引き続き課題。
- 取引所FX（大証FX、くりっく365）は約定金額、手数料収入とも前四半期比ほぼ横ばい。



金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

「店頭FX」には、シストレFX、じぶん銀行ホワイトラベル取引を含む。「取引所FX」は大証FXとくりっく365の合算値

当四半期（2013年4月～6月）における主な取り組み

4月	✓ 当社専用トレーディングパソコン「kabuパソ」のご案内開始 ✓ 主要ネット証券最低為替スプレッドでトルコリラ建新発債券の取扱開始
5月	✓ NISA（少額投資非課税制度）向けETFを「フリーETF」にラインアップ
6月	✓ スマートフォン専用アプリ「kabu.com for iPhone」、「kabu.com for Android」の提供開始 ✓ じぶん銀行向けに店頭FXシステムをASPとして提供開始 ✓ NISA（少額投資非課税制度）口座開設申込の受付開始

（参考）当四半期以降の主な取り組み

- ✓ 女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の開始（7/16～）
- ✓ 「kabuパソ」シリーズに1画面モデルとノートパソコンモデルを追加（7/26予定）

NISA（少額投資非課税制度）の取り組み

- ・ NISA（少額投資非課税制度）は日本の個人投資家の裾野拡大の大きなチャンス。
- ・ MUFGのNISAポータルサイトへの参加、「フリーETF（手数料無料のETF）」に三菱UFJ投信のNISA向けETFをラインアップするなど、MUFGグループとの協業を強化。

MUFGのNISAポータルサイトへの参加



移動営業車によるNISAのPR活動



NISA向け「フリーETF」の概要

ETFの名称	コード	取引所	投信会社	手数料
MAXISトピックスリスクコントロール（5％）愛称：NISA向けリスコン5	1567	東証	三菱UFJ投信	無料
MAXISトピックスリスクコントロール（10％）愛称：NISA向けリスコン10	1567	東証	三菱UFJ投信	無料

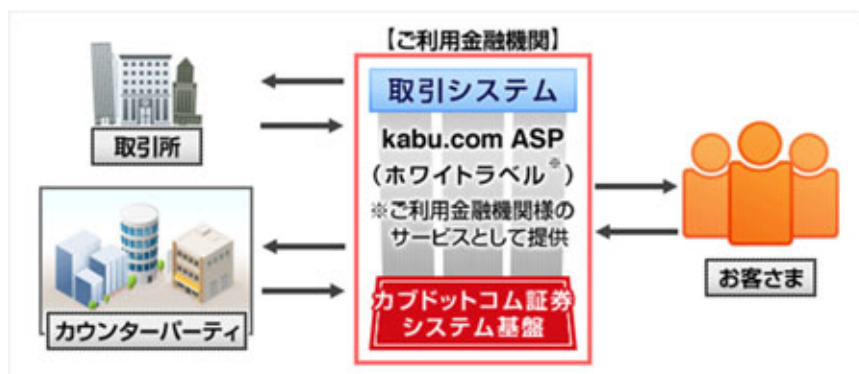
NISA取り組みの現状

- ・ 6月25日（火）よりNISA口座開設申込みを受付開始。
- ・ NISA専用フリーダイヤル（0120-104-114）を設置し、NISAに関するお問合せを受付中。

じぶん銀行への店頭FXシステム基盤の提供

- 6月10日より、ASP（Application Service Provider：ソフトウェアサービス提供者）として、当社の店頭FX取引システム（「シストレFX」）をMUFGグループのネット専業銀行じぶん銀行に提供開始。
- 顧客向け取引システムをASPとして提供するのは国内主要ネット証券で初。
- スマートフォンユーザの多いじぶん銀行からのFXフローの取り込みを狙うとともに、ホワイトラベル（kabu.com ASP）によるBtoBtoC収益モデルの確立を図る。

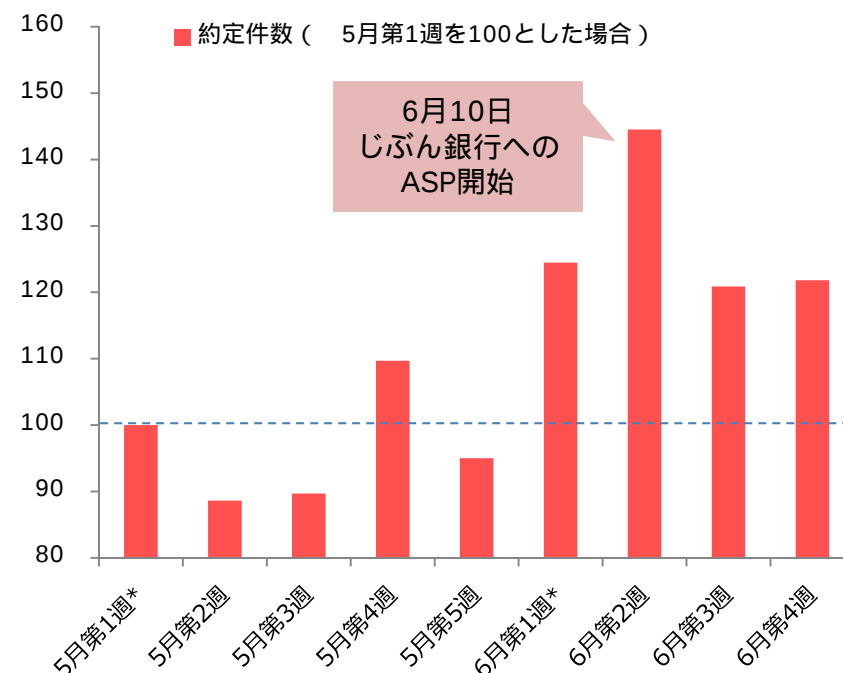
kabu.com ASPのイメージ



じぶん銀行との金融商品仲介は2012年12月20日より開始



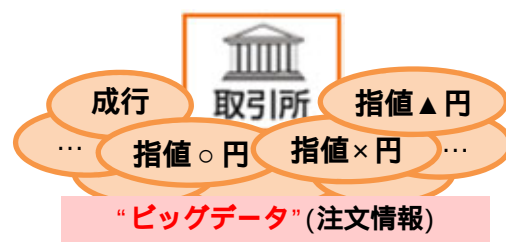
シストレFX約定件数



*：5月第1週、6月第1週は米雇用統計発表あり

(参考) ビッグデータを利用した「リアルタイム株価予測」

- 取引所から配信される**「ビッグデータ」**（成行、指値等全ての注文情報）をリアルタイムで板寄せし、**予想価格を算出する「リアルタイム株価予測」**を、トレーディングツール「**kabuステーション™**」で提供中。



計算

「kabuステーション™」サーバ



「kabuステーション™」動作推奨スペック
トレーディング専用パソコン「kabuパソ」

「リアルタイム株価予測」の画面

「リアルタイム株価予測」の画面

「寄前から立会中」タブでは、予想価格カラムで始値予想(だいたいどれくらいで寄付きそうか)を表示、「引け前」タブでは、予想価格カラムで終値予想(だいたいどれくらいで引けそうか)を表示しています。

順	コード	銘柄名	価格/予	状	基準値	投資金額	時刻	市場	業種名	騰落率/予	騰落幅/予	売買高
34	8253	クレセゾン	2,585	現	1,401	140,100	09:30	東証...	その他金融業	+84.51	+1,184	233
35	4519	中外英	2,387	現	1,294	129,400	09:30	東証...	医薬品	+84.47	+1,093	422
27	8306	三菱UFJ	670	現	358	35,800	09:30	東証...	銀行業	+87.15	+312	21,101
1	7203	トヨタ	5,810	現	2,807	280,700	09:30	東証...	輸送用機器	+99.86	+2,803	2,259
19	8411	みずほ	216	現	114	11,400	09:30	東証...	銀行業	+89.47	+102	33,778
10	6269	三井海洋	2,527	現	1,300	130,000	09:30	東証...	機械	+94.38	+1,227	302
25	3089	シモンイセ	1,512	現	807	80,700	09:30	東証...	小売業	+87.36	+705	282
42	6976	太陽誘電	1,331	現	733	73,300	09:30	東証...	電気機器	+81.58	+599	284
9	8015	豊通商	2,432	現	1,245	124,500	09:30	東証...	卸売業	+95.34	+1,187	108
28	5110	住友ゴム	1,725	現	923	92,300	09:30	東証...	ゴム製品	+86.89	+802	183
32	7261	マツダ	310	現	167	167,000	09:30	東証...	輸送用機器	+85.63	+143	11,686
15	8905	イオンモール	3,245	現	1,708	170,800	09:30	東証...	不動産業	+89.99	+1,537	203
43	6902	デンソー	4,370	現	2,410	241,000	09:30	東証...	輸送用機器	+81.33	+1,960	301
2	6501	日立	823	現	458	458,000	09:30	東証...	電気機器	+99.05	+312	4,358

経営目標 ～ R O E と配当方針～

経営目標の基本的な考え方

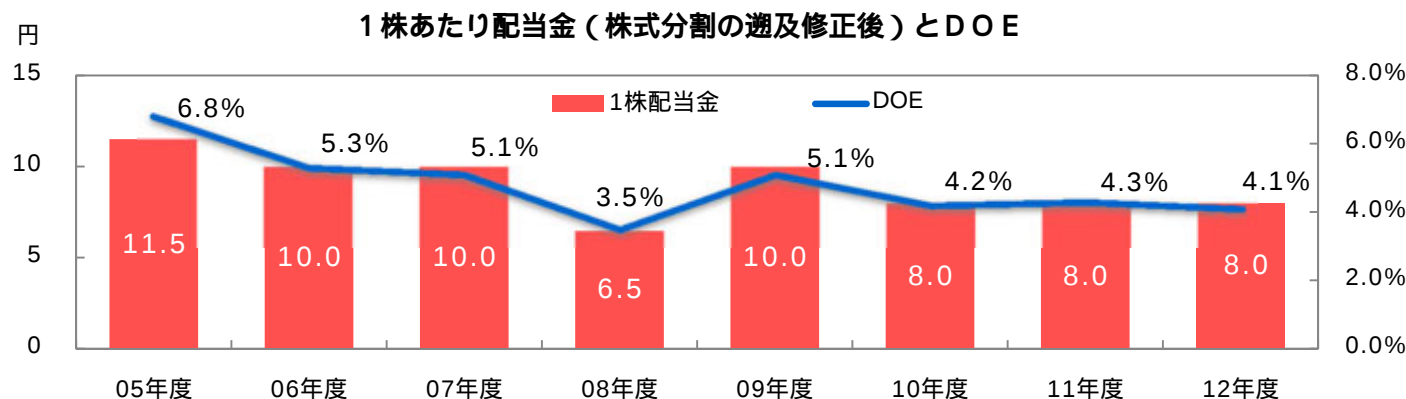
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE（自己資本当期純利益率）

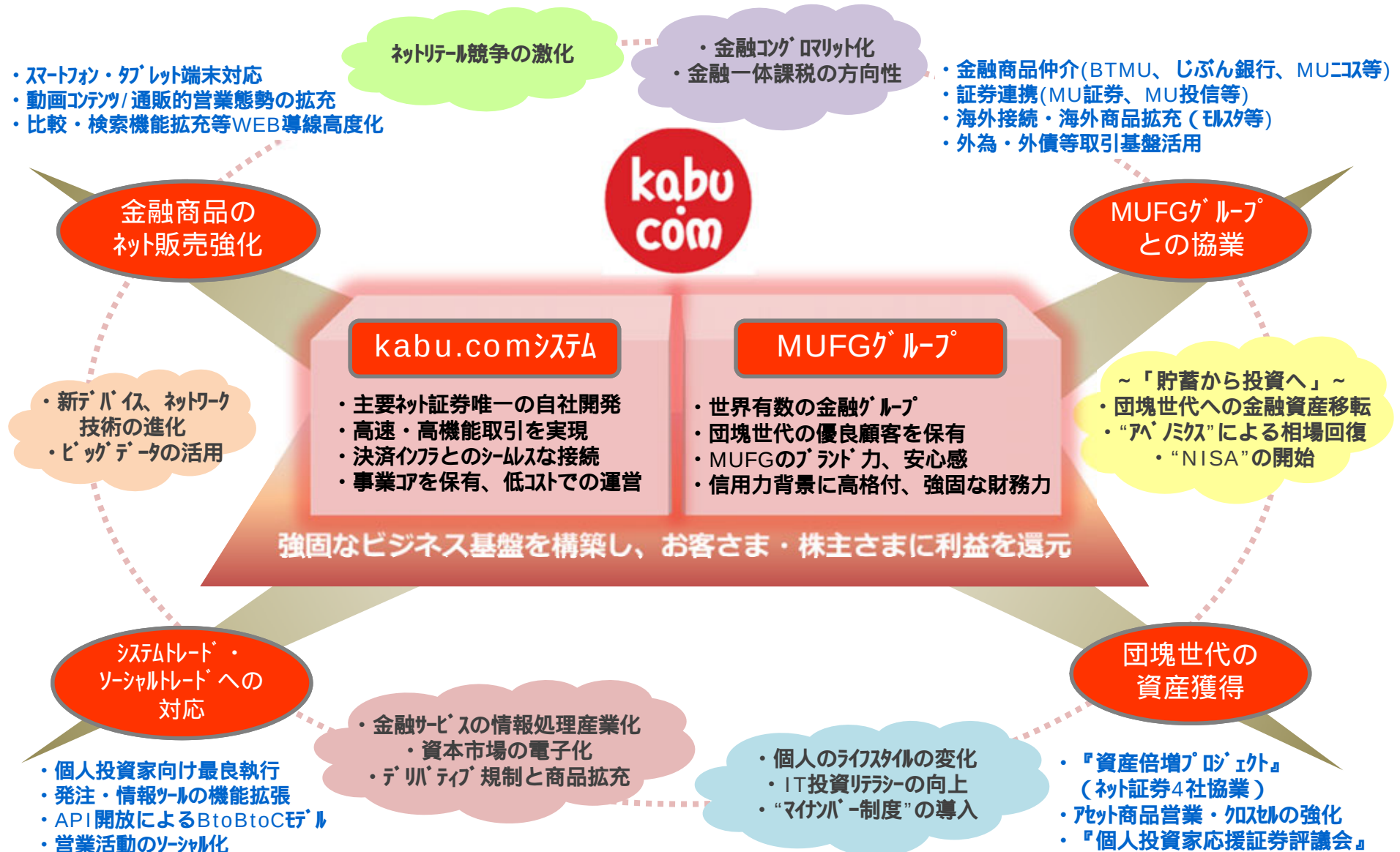
- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当四半期ベースでのROEは23.7%と経営目標を上回りました。引き続き高い経営効率性の維持に努めてまいります。

配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上」としています。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。



経営環境と当社の戦略

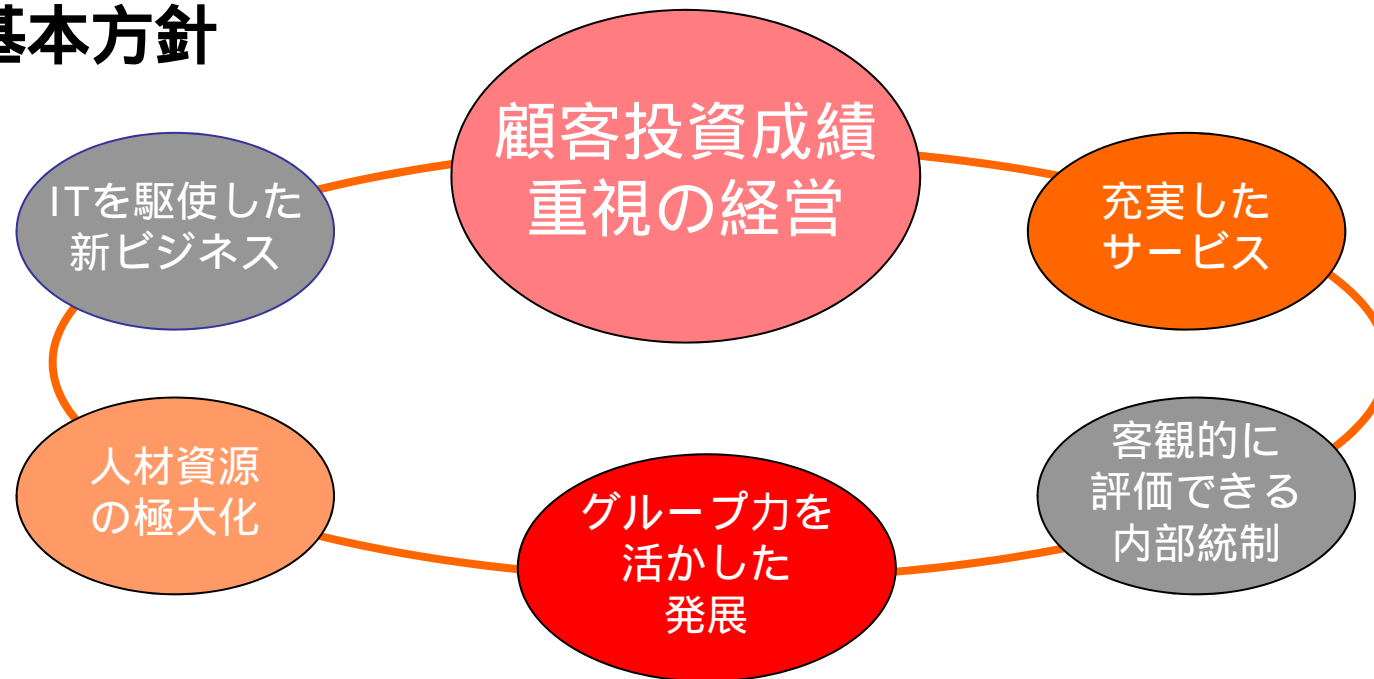


■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

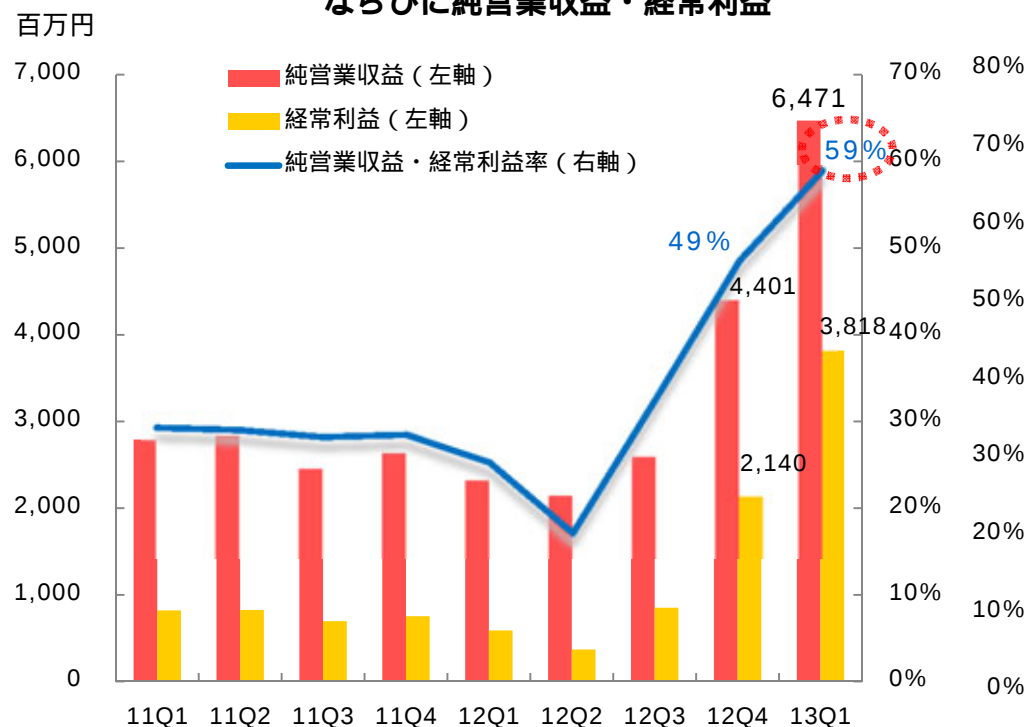
■ 経営基本方針



利益率の推移（純営業収益経常利益率）

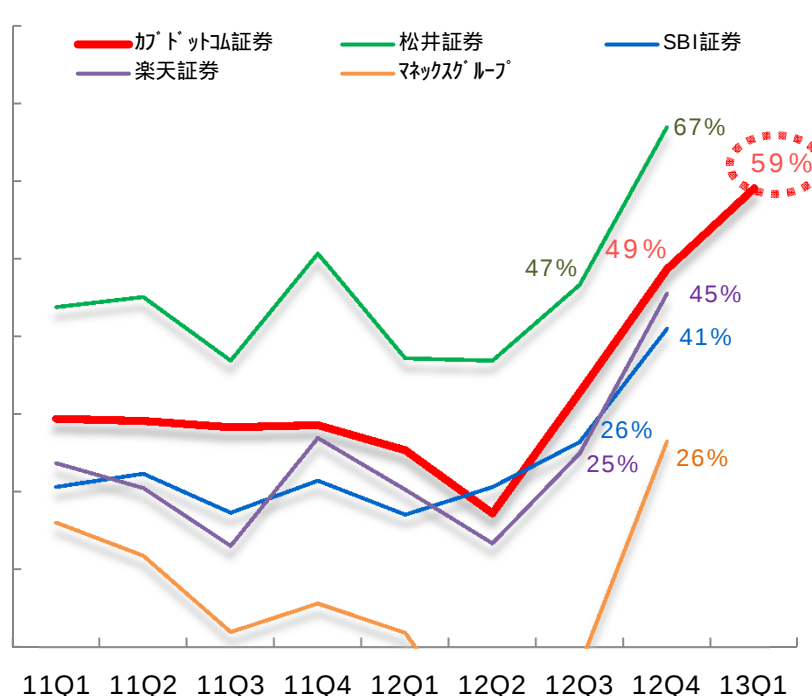
- 株式市場取引増加に伴い、純営業収益が大幅増加したことなどにより、純営業収益経常利益率は59%に上昇。ネット証券大手5社中高い利益率。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

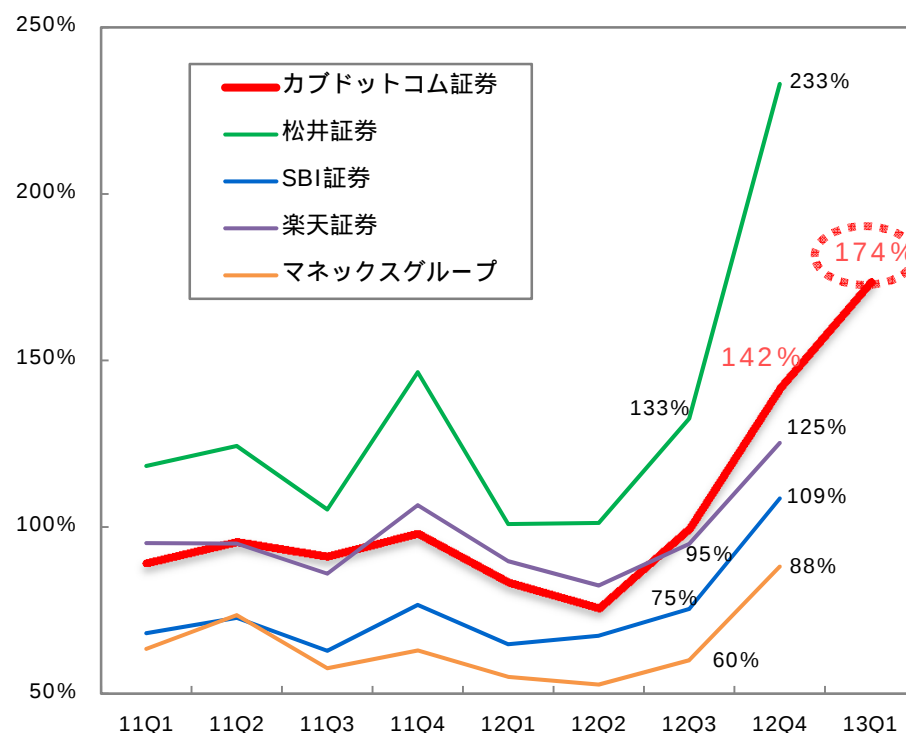


各公表資料より当社算出
マネックスグループは日本基準で算出

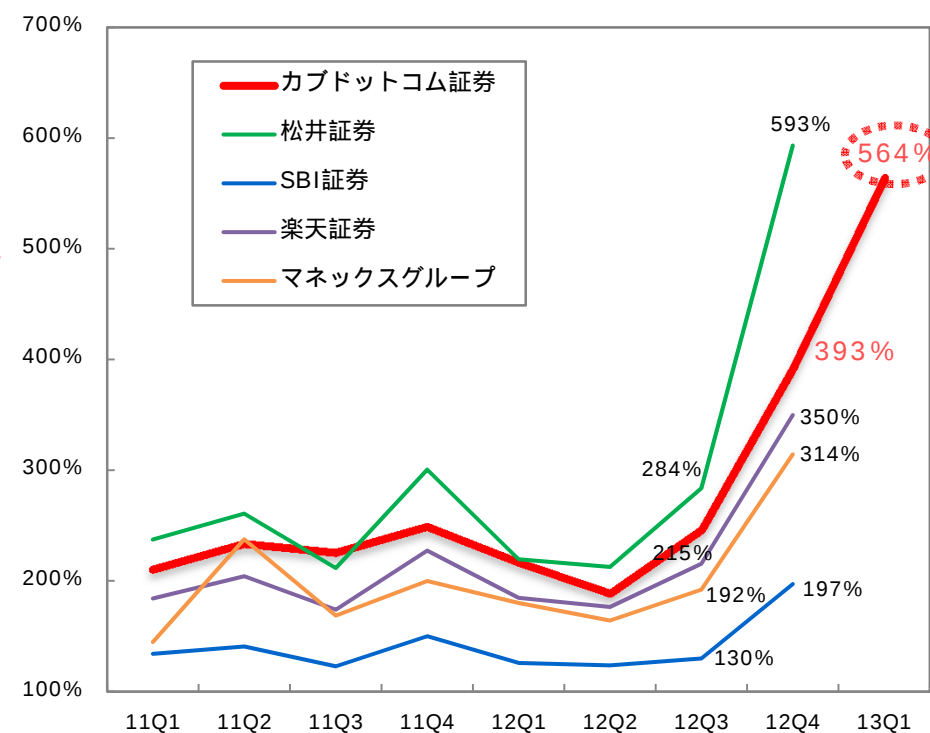
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 株式手数料収入の大幅増加などにより、コストカバー率は前四半期に続き大きく改善。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



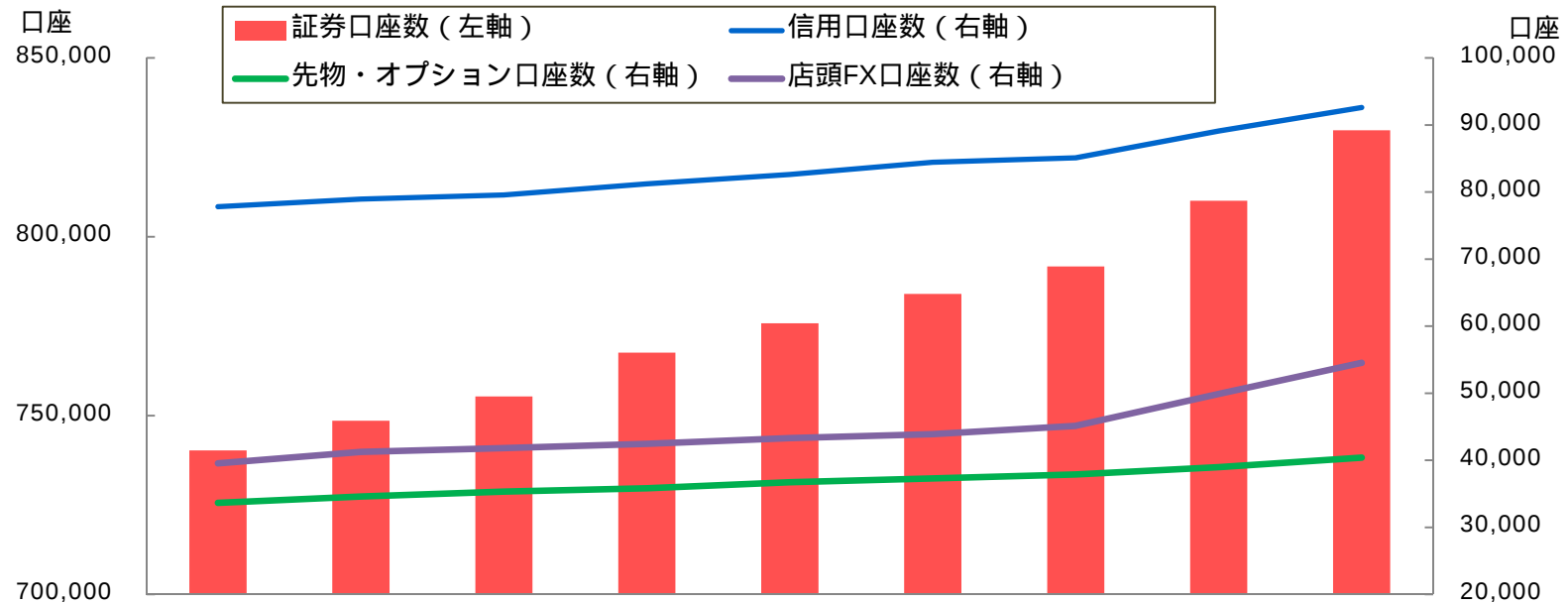
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



各社公表資料より当社算出。マネックスグループは日本基準で算出
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

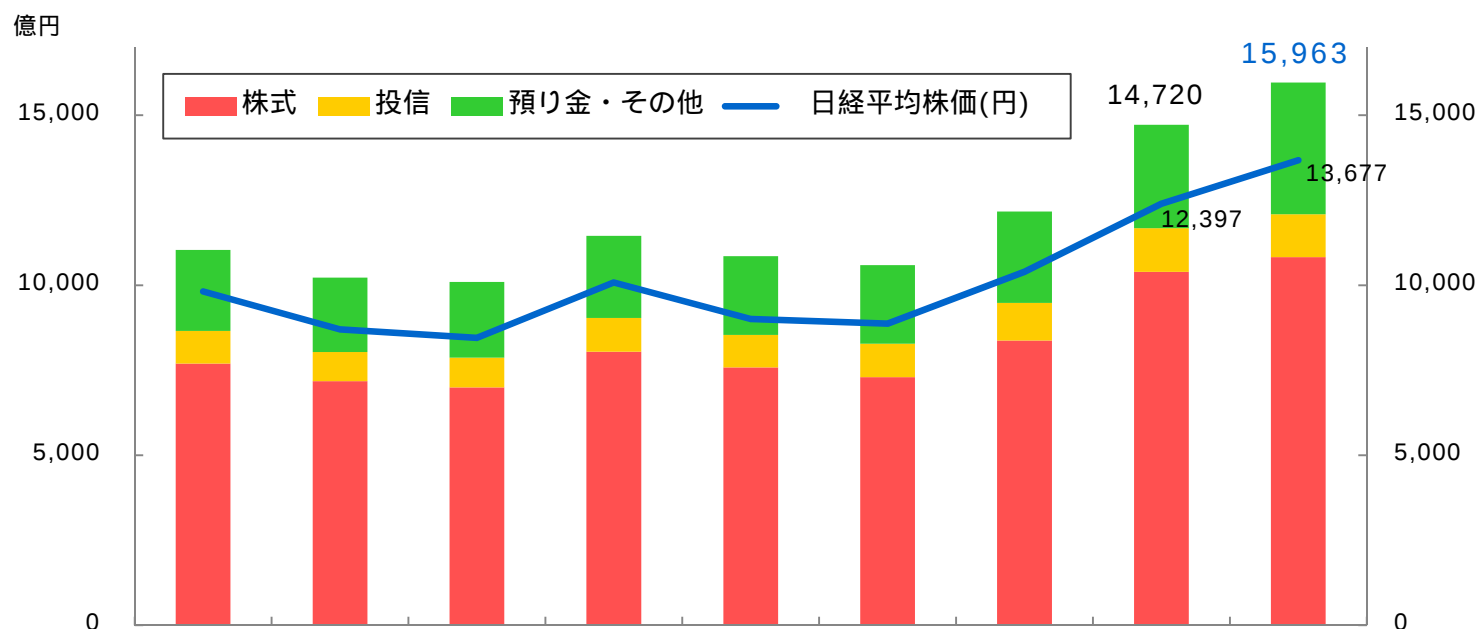
口座数

- 当四半期末の証券口座数は829,785口座。新規獲得口座数は20,663口座と前四半期比で増加。アベノミクス相場効果は継続。



	2011年度				2012年度				2013年度
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785
新規獲得口座数	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663
うち仲介 新規獲得口座数	978	842	622	804	696	835	759	3,967	2,348
信用口座数	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615
先物・オプション口座数	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388
店頭FX口座数	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527
(参考) 抹消口座数	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999	947	891	947

- ・ 当社預り資産残高（時価ベース）は1兆5,963億円と前四半期末比8%の増加。



(単位：億円)	2011年度				2012年度				2013年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	(比率)	前四半期比
株式	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	68%	+4%
投信	960	858	876	995	956	986	1,105	1,281	1,265	8%	-1%
預り金・その他	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	24%	+27%
合計	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	100%	+8%
(参考)日経平均株価終値(円)	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677		+10%

株式差引入庫額

- ・ 他社からの株式差引入庫額は97億10百万円の入庫超過。
- ・ ネット6社からは10四半期連続、対面大手3社からは5四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

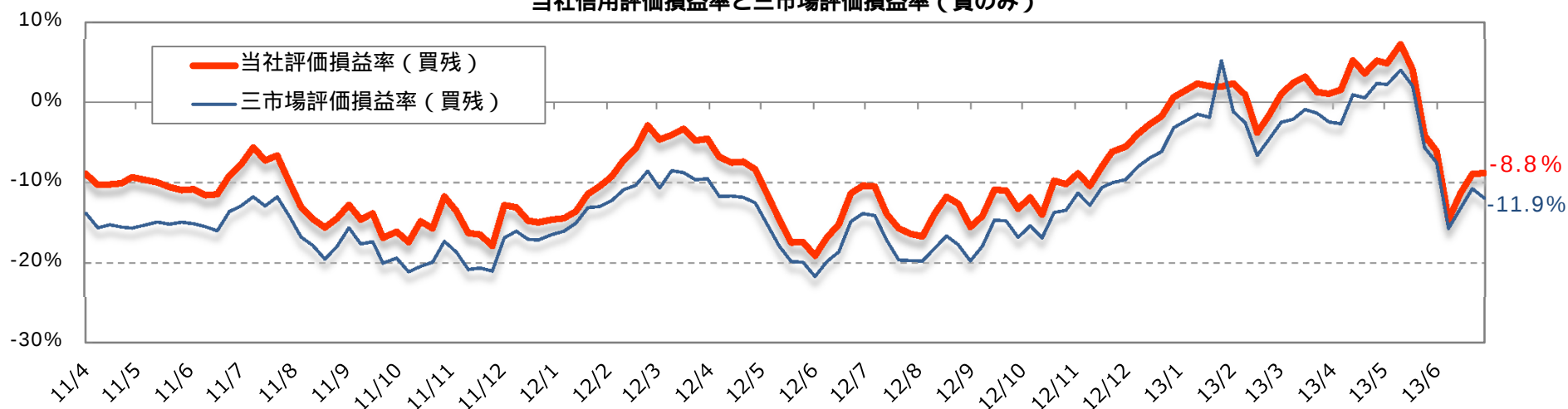
		2011年度				2012年度				2013年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
	A証券	406	34	-4	222	182	567	369	178	233
	B証券	-34	384	-242	165	282	99	576	870	803
	C証券	995	14	124	204	100	85	38	-75	211
	D証券	-46	53	-82	256	184	35	-1	443	239
ネット大手4社 計		1,321	485	-204	847	749	787	982	1,416	1,487
新興ネット2社 計		170	281	348	1,018	642	670	486	738	376
ネット6社 計		1,491	766	144	1,865	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864
	X証券	218	235	-379	-634	423	85	770	2,788	1,155
	Y証券	411	-36	-105	-285	89	91	254	896	399
	Z証券	96	-142	-518	63	366	438	422	1,319	856
対面大手3社 計		726	58	-1,002	-856	878	615	1,447	5,004	2,411
その他証券・信託銀行		2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664	2,906	4,048	5,811
振替差引入庫額 + +		4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出
入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

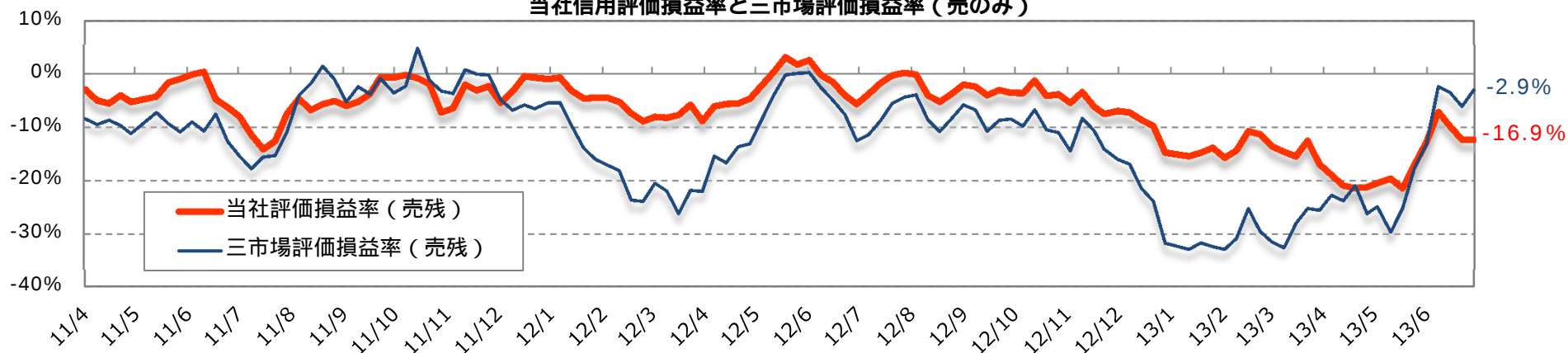
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は3月初旬から5月中旬までプラスで推移。その後マイナスに転じたが足下回復基調。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と三市場評価損益率（売のみ）

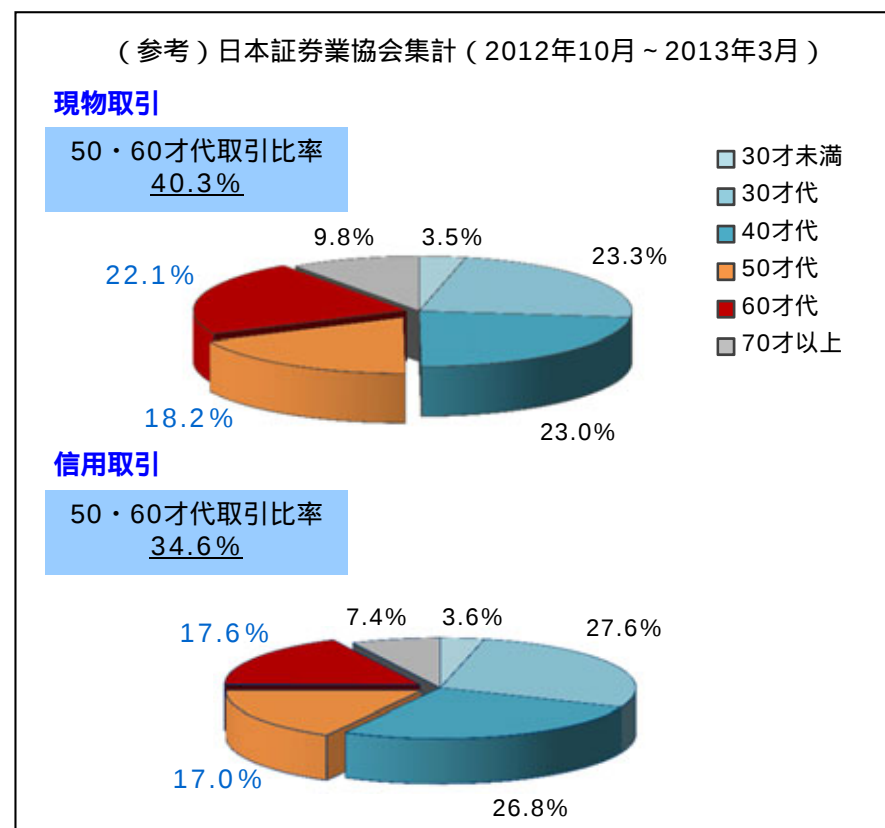
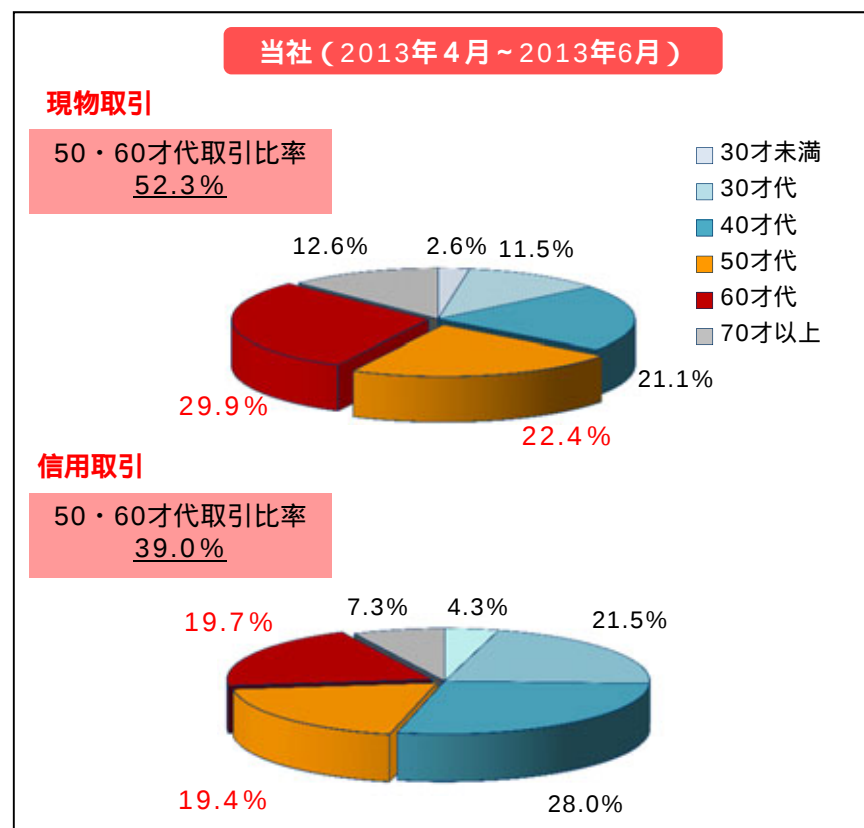


三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出
グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している

年代別株式取引の状況 ～ 団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

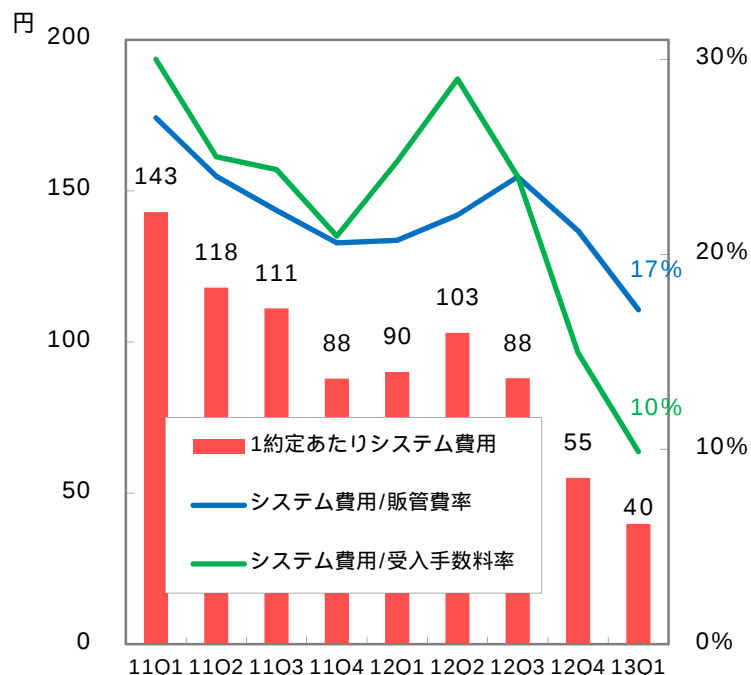
年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主なシステム障害 (2013年4月-6月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
4月9日	株365(取引所CFD)の立会時間外の銘柄において一部建玉がロスカットの対象となりませんでした。	3口座	ロスカット処理のプログラム不備です。当該プログラムの改修を行い、ロスカット対象口座の対象建玉処理状況の確認態勢の強化を行いました。
5月29日	先物・OPナイトセッションにおいて、値洗い後の証拠金算出結果が不正となり、一部のお客様が誤って証拠金不足と判定されました。	4口座	不正なSPANリスクパラメータファイルを用いた値洗い処理を行った事が原因です。値洗時に用いる当該ファイルのチェック機構の強化を行い態勢の強化を行いました。
6月18日	くりっく365(取引所FX)において一部の条件付注文が執行されませんでした。	2口座	プログラム不備により一部の条件付注文が日次の繰越対象外とされたことが原因です。当該プログラムの改修を行い、加えて監視機能の強化を行いました。

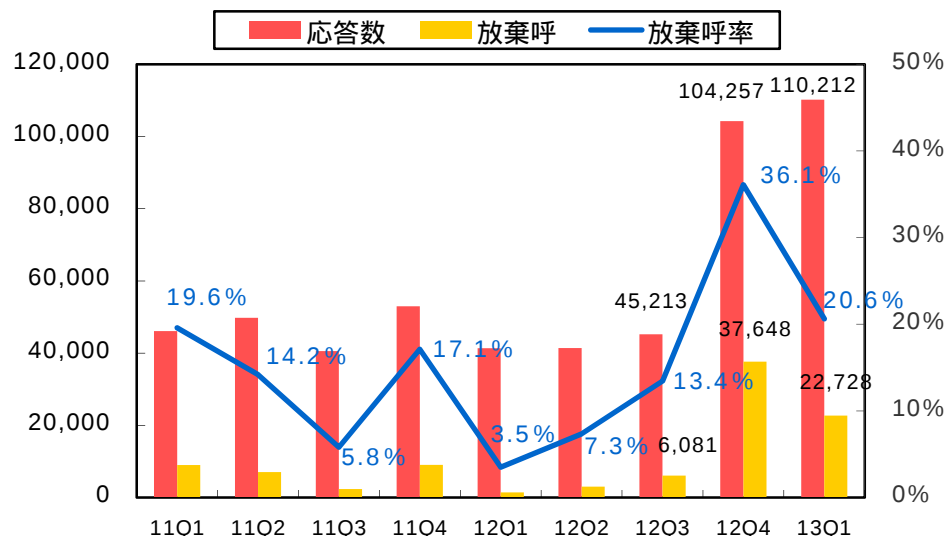
*SLA(サービス品質保証制度)：当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度です

主な設備・基盤整備、サービス増強 (2013年4月-6月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
4月15日	勘定系アプリケーションサーバを最新のハードウェアに刷新し、処理性能が従来の約1.6倍に向上しました。
4月25日 5月24日 6月13日	kabuステーション用の時価配信サーバを増設し、処理性能が従来の1.6倍に向上しました。
4月27日 5月18日 5月21・22日	Webサーバを上位のハードウェアに刷新し、処理性能が従来の約1.5倍に向上しました。
5月7日	注文データベースサーバを最新のハードウェアに刷新し、処理性能が従来の約1.2倍に向上しました。
5月31日 6月7日	Web画面用時価配信サーバを刷新し、取引所からの時価を受信する処理において処理性能が従来の約2倍に向上しました。
6月10日	じぶん銀行向けに、当社システムを利用したASP形式による店頭FX取引サービスの提供を開始しました。
6月19日	API 用時価配信サーバを増設し、処理性能が従来の約2倍に向上しました。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況

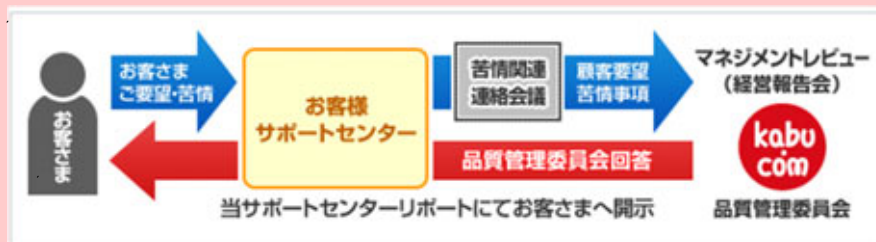


前期から引き続き、多くのお問合せをいただきました。
本年2月に立ち上げた**第2コールセンターの本格稼働**やQ&Aの改善などにより**放棄呼率は大きく減少し20.6%となりましたが、お電話がつながりづらい状態が継続しており申し訳ございません。**
放棄呼率の減少、サポート対応品質の改善に努めてまいります。



● Q&Aページを大幅刷新

日本オラクル社のクラウド型（SaaS型）ソリューション「Rightnow（ライトナウ）」を利用し、Q&A（よくあるお問合せ）ページを大幅刷新いたしました。
「Rightnow」を用いてQ&Aの効果測定をおこない、役に立った質問順に表示をおこなったり、検索内容に関連したQ&Aの表示をおこなうことなどにより、お客さまが問題解決までに要する時間の短縮化を図っています。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。
その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」（<http://kabu.com/support/report.asp>）にて月次で開示いたしております。
また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- ・ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の16件（2013年6月末現在：共同特許含む）
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した『知的財産報告書』を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp>
- システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える

大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。

又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる場合があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>